



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

(氏名) 佐久間 英利
(氏名) 米本 努
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 043-245-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	169,993	2.4	65,438	3.9	48,360	26.3
26年3月期第3四半期	165,971	△0.9	62,930	3.2	38,262	3.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 85,662百万円 (58.8%) 26年3月期第3四半期 53,938百万円 (31.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	57.55	57.49
26年3月期第3四半期	44.57	44.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,718,718	819,988	6.4
26年3月期	12,023,627	766,187	6.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 819,582百万円 26年3月期 757,749百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	1.0	54,000	16.2	64.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	875,521,087 株	26年3月期	875,521,087 株
27年3月期3Q	42,716,336 株	26年3月期	29,448,938 株
27年3月期3Q	840,214,574 株	26年3月期3Q	858,468,909 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. その他	3
期末配当予想の修正について	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 企業結合等関係	8
平成26年度第3四半期決算 説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、持分法による投資利益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比40億22百万円増加し1,699億93百万円となりました。経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前年同期比15億14百万円増加し1,045億55百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比25億8百万円増加し654億38百万円となりました。

四半期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比100億98百万円増加し483億60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比2,385億円増加し10兆3,504億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比2,993億円増加し8兆3,610億円となりました。また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比1,428億円増加し2兆3,230億円となりました。

これらの結果、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比6,950億円増加し12兆7,187億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成26年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,762百万円減少、退職給付に係る負債が1,679百万円増加し、利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. その他

期末配当予想の修正について

平成27年3月期の期末配当金につきましては1株あたり6円を予定しておりましたが、株主の皆さまの日頃のご支援に報いるため、1円増配し1株あたり7円に修正することといたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成27年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照願います。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	749,388	901,674
コールローン及び買入手形	399,772	318,804
買現先勘定	34,995	14,997
債券貸借取引支払保証金	2,043	12,175
買入金銭債権	24,453	24,583
特定取引資産	275,939	425,630
金銭の信託	43,794	44,864
有価証券	2,180,202	2,323,041
貸出金	8,061,697	8,361,049
外国為替	6,248	5,589
その他資産	87,594	114,688
有形固定資産	102,786	102,440
無形固定資産	10,987	11,417
退職給付に係る資産	5,218	860
繰延税金資産	6,779	6,592
支払承諾見返	81,866	97,203
貸倒引当金	△50,142	△46,895
資産の部合計	12,023,627	12,718,718
負債の部		
預金	10,111,879	10,350,431
譲渡性預金	383,960	466,746
コールマネー及び売渡手形	103,949	196,165
債券貸借取引受入担保金	83,248	161,777
特定取引負債	24,074	33,630
借入金	291,989	307,317
外国為替	930	545
社債	10,000	76,133
その他負債	128,806	150,615
退職給付に係る負債	18,324	19,785
役員退職慰労引当金	217	171
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	1,560
ポイント引当金	412	468
特別法上の引当金	22	27
繰延税金負債	2,565	22,994
再評価に係る繰延税金負債	13,157	13,157
支払承諾	81,866	97,203
負債の部合計	11,257,439	11,898,729

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	437,645	471,752
自己株式	△17,581	△27,514
株主資本合計	687,267	711,441
その他有価証券評価差額金	59,757	96,942
繰延ヘッジ損益	23	227
土地再評価差額金	9,834	9,834
退職給付に係る調整累計額	866	1,137
その他の包括利益累計額合計	70,482	108,141
新株予約権	374	405
少数株主持分	8,064	—
純資産の部合計	766,187	819,988
負債及び純資産の部合計	12,023,627	12,718,718

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
経常収益	165,971	169,993
資金運用収益	105,148	104,074
（うち貸出金利息）	87,493	84,237
（うち有価証券利息配当金）	16,502	18,090
信託報酬	1	2
役務取引等収益	34,543	35,885
特定取引収益	1,981	3,077
その他業務収益	5,139	3,480
その他経常収益	19,157	23,472
経常費用	103,041	104,555
資金調達費用	8,380	8,828
（うち預金利息）	3,554	3,456
役務取引等費用	12,041	12,443
その他業務費用	1,481	195
営業経費	66,811	67,576
その他経常費用	14,325	15,511
経常利益	62,930	65,438
特別利益	0	5,128
固定資産処分益	0	1
負ののれん発生益	-	5,127
特別損失	572	288
固定資産処分損	572	288
税金等調整前四半期純利益	62,358	70,279
法人税、住民税及び事業税	20,118	19,020
法人税等調整額	3,221	2,897
法人税等合計	23,340	21,918
少数株主損益調整前四半期純利益	39,017	48,360
少数株主利益	755	-
四半期純利益	38,262	48,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,017	48,360
その他の包括利益	14,920	37,302
その他有価証券評価差額金	13,122	36,789
繰延ヘッジ損益	1,786	204
退職給付に係る調整額	—	270
持分法適用会社に対する持分相当額	11	37
四半期包括利益	53,938	85,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,077	85,662
少数株主に係る四半期包括利益	860	—

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）企業結合等関係

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ちばぎん保証株式会社（住宅ローン等に係る信用保証業務）
- ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社（クレジットカード業務、信用保証業務）
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社（クレジットカード業務、信用保証業務）
- ・ちばぎんリース株式会社（リース業務）
- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社（ソフトウェア開発業務、計算受託業務）
- ・ちばぎんキャピタル株式会社（株式公開等コンサルティング業務）
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社（投資助言業務）
- ・株式会社ちばぎん総合研究所（情報・調査業務、コンサルティング業務）

(2) 企業結合日 平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

多様化、高度化していくお客さまのニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれない柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引により当行が直接及び間接に保有する結合当事企業の議決権比率は各社とも100%になります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,755百万円
取得原価		3,755百万円

(2) 発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益等の金額

負ののれん発生益	5,127百万円
持分法による投資利益	1,876百万円

② 発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

平成 26 年度 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

1. 損益の状況（連結・単体）

○【連結】 負ののれん発生益等の計上などにより、経常利益は前年同期比 25 億円増加の 654 億円、四半期純利益は前年同期比 100 億円増加の 483 億円となりました。

○【単体】 役務取引等利益の増加などにより、経常利益は前年同期比 6 億円増加の 576 億円、四半期純利益は前年同期比 25 億円増加の 383 億円となりました。

○連結・単体の経常利益及び四半期純利益とも第 3 四半期としては過去最高益となりました。

【連結】

（単位：百万円）

	平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	平成 25 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	前年同期比	平成 26 年度 (公表値)	(参考) 平成 25 年度
経 常 利 益	65,438	62,930	2,508	79,000	78,201
四 半 期 (当 期) 純 利 益	48,360	38,262	10,098	54,000	46,438

注．グループ会社の 100%子会社化により生じる負ののれん発生益等（経常利益 18 億円、四半期（当期）純利益 70 億円）を含んでおります。

【単体】

（単位：百万円）

	平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	平成 25 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	前年同期比	平成 26 年度 (公表値)	(参考) 平成 25 年度
業 務 粗 利 益	116,241	114,927	1,314		149,163
資 金 利 益	96,667	97,125	△458		126,670
役 務 取 引 等 利 益	14,316	13,018	1,298		17,841
特 定 取 引 利 益	1,992	1,131	860		1,947
そ の 他 業 務 利 益	3,265	3,651	△385		2,703
うち国債等債券損益	1,982	2,361	△379		929
経費（除く臨時処理分）（△）	62,909	62,384	524		82,595
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	53,332	52,542	789		66,567
コ ア 業 務 純 益	51,349	50,180	1,168		65,638
一般貸倒引当金繰入額①（△）	—	—	—		—
業 務 純 益	53,332	52,542	789		66,567
臨 時 損 益	4,297	4,396	△99		3,804
うち不良債権処理額②（△）	449	405	44		959
うち株式等関係損益	1,321	994	327		974
経 常 利 益	57,629	56,939	690	70,500	70,372
特 別 損 益	△285	△566	281		△967
四 半 期 (当 期) 純 利 益	38,318	35,792	2,525	44,000	43,206
与信関係費用（①＋②）（△）	449	405	44		959

注．コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－国債等債券損益

2. 貸出金・預金の残高（単体・末残）

○貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、平成26年9月末比1,080億円増加の8兆3,833億円となりました。預金は、個人預金の増加を主因に、平成26年9月末比1,933億円増加の10兆3,593億円となりました。

○預かり資産は、投資信託の残高が平成26年9月末比63億円増加の3,719億円となりました。また、個人年金保険等の取扱保険料は前年同期比67億円増加の914億円となりました。

		(単位：億円)	(参 考)	(単位：億円)
		平成26年12月末	平成26年9月末	増 減
貸	出 金	83,833	82,752	1,080
	国内向け貸出	82,359	81,462	896
	事業者向け貸出	49,498	48,410	1,088
	消費者ローン	30,620	30,334	285
	うち住宅ローン	29,589	29,323	266
	公共向け貸出	2,240	2,717	△476
	うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	65,962 (80.09%)	64,991 (79.78%)	970 (0.30%)
	海外向け貸出	1,474	1,290	184
預	金	103,593	101,660	1,933
	国内	101,419	99,277	2,142
	うち個人	79,859	77,775	2,084
	海外店等	2,174	2,383	△209

注. 中小企業等貸出比率＝中小企業等貸出／国内向け貸出

(参考) 投資信託等

		(単位：億円)
		平成26年12月末
投 資 信 託 残 高		3,719
うち個人		3,653

		(単位：億円)
		平成26年9月末
		3,655
		3,586

		(単位：億円)
		平成26年度 第3四半期中(9ヶ月)
個人年金保険等(取扱保険料)		914

		(単位：億円)
		平成25年度 第3四半期中(9ヶ月)
		847
		67

3. 金融再生法開示債権(単体)

(単位:百万円)		(参 考)	
	平成 26 年 12 月末	平成 26 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,928	19,883	45
危険債権	87,622	90,852	△3,230
要管理債権	52,657	52,880	△223
合 計	160,208	163,616	△3,407
正常債権	8,339,896	8,200,118	139,778
不良債権比率	1.88%	1.95%	△0.07%

4. リスク管理債権の状況(連結・単体)

【連結】

(単位:百万円)		(参 考)	
	平成 26 年 12 月末	平成 26 年 9 月末	増 減
破綻先債権額	2,093	2,009	83
延滞債権額	102,973	105,757	△2,783
3カ月以上延滞債権額	1,506	1,602	△95
貸出条件緩和債権額	51,166	51,295	△128
合 計	157,740	160,664	△2,924
貸出金残高(末残)	8,361,049	8,251,879	109,169
貸出金残高比	1.88%	1.94%	△0.06%

【単体】

(単位:百万円)		(参 考)	
	平成 26 年 12 月末	平成 26 年 9 月末	増 減
破綻先債権額	2,520	2,528	△7
延滞債権額	104,641	107,826	△3,185
3カ月以上延滞債権額	1,506	1,602	△95
貸出条件緩和債権額	51,150	51,278	△127
合 計	159,818	163,235	△3,416
貸出金残高(末残)	8,383,391	8,275,299	108,091
貸出金残高比	1.90%	1.97%	△0.06%

5. 有価証券の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額・含み損益（連結・単体）

【連結】

	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)			
	平成26年12月末					平成26年9月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損		時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損
満期保有目的	111	0	0	0	97	△0	0	0	
その他有価証券	23,025	1,493	1,532	38	22,000	1,178	1,216	37	
株式	2,181	1,094	1,102	7	1,999	910	922	12	
債券	14,982	156	158	2	14,909	105	107	2	
その他	5,860	243	272	28	5,091	162	185	23	
うち外国債券	4,577	9	36	27	3,879	2	23	21	

【単体】

	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)			
	平成26年12月末					平成26年9月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損		時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損
満期保有目的	111	0	0	0	97	△0	0	0	
その他有価証券	22,928	1,418	1,456	38	21,908	1,108	1,146	37	
株式	2,084	1,018	1,026	7	1,907	840	852	12	
債券	14,982	156	158	2	14,909	105	107	2	
その他	5,860	243	272	28	5,091	162	185	23	
うち外国債券	4,577	9	36	27	3,879	2	23	21	

注1. 「評価差額・含み損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

(2) 有価証券関係損益（単体）

	平成26年度 第3四半期 (9ヶ月)	平成25年度 第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	(参考)
				平成25年度
国債等債券損益	1,982	2,361	△379	929
売却益	2,148	3,825	△1,677	4,139
償還益	29	17	12	17
売却損(△)	187	1,324	△1,136	3,125
償還損(△)	—	—	—	—
償却(△)	8	157	△149	103
株式等関係損益	1,321	994	327	974
売却益	1,325	999	326	1,062
売却損(△)	4	0	4	81
償却(△)	—	4	△4	6

以上